

平成 2 9 年 度 決 算 に 係 る  
定 期 監 査 調 書

平成 3 0 年 7 月

鳥 取 看 護 専 門 学 校

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	7
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7
11	不納欠損額調べ	7
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	9
14	財産に関する調べ	9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	11
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	11
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	13
19	備品の処分状況調べ	13
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	当該年度における業務の概要	14
22	学生の入退学等移動状況調べ	14
23	学校卒業者の就職等状況調べ	14
24	教育計画とその実績	15
25	主な施設の整備状況調べ	15
○	意見、要望等	15

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
鳥取看護専門学校	—	看護師として必要な知識及び技術を習得させるための事務を所掌する。
	—	
	—	

4 職員の定員、現員調べ

（平成30年4月1日現在）

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	0	0	9	9	0	0	9	9	
現員	0	0	(1) 11	(2) 11	0	0	(1) 11	(2) 11	H30年度 講師1名 育児休暇取得中
過不足(△)	0	0	2	2	0	0	2	2	
臨時職員									
非常勤職員	2	1	5	5	0	0	7	6	事務員2名、内部講師1名、 外部講師4名

5 役付職員の調べ

（平成30年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
校長	(併) 池口正英	2	3	中央病院院長
副校長	西川淳子	0	3	通算：1年3月
副校長 兼 教務主幹	川口久美代	0	3	
教務主幹	澁谷さおり	0	3	通算：5年3月
課長補佐	(兼) 福田成生	2	3	出納員 本務：東部県税事務所課税課 総務・庁舎管理担当課長 補佐

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取看護専門学校管理運営費	28,669		14,630	14,039
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>1 教育内容の充実</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>看護を取り巻く環境の変化に伴い、教育内容の充実と、学生の看護実践力を強化する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①学校自己評価の実施</p> <p>学校運営委員による学校運営評価や学生による授業評価・学校評価を実施し、学生の声を教育に取り入れて教育内容の改善や改革を実施</p> <p>②学内における看護技術教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護技術演習に必要な教材備品を整備</li> <li>・看護技術演習の指導員を増員したことで、指導体制を強化</li> <li>・教員の力量形成を図るため、積極的に県外研修に派遣</li> </ul> <p>③臨地実習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習施設(44施設)との調整、実習指導者との連携を図り、実習施設の確保とスムーズな学習を展開</li> </ul> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○看護教育における学生へのかかわりを振り返り、学生の意欲や自信につながる人間関係の手法(アドラー心理学)を学ぶために、職員及び実習指導者研修会を開催</li> <li>○新任教員の授業力量を形成し、授業改善につなげるために授業研究を実施</li> <li>○学生アンケート結果を基に、各担当領域で実施している看護技術に関する教育内容や方法を見直し、平成29年度カリキュラムに反映</li> <li>○看護実践力の強化を図るために、看護技術演習における外部指導者にも依頼し、指導体制を強化</li> </ul> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校自己評価を実施し、学校運営や教育内容等の改善を図ることができた。</li> <li>学生アンケート評価では、平成28年度と同様の評価結果が得られた。</li> <li>○在宅看護論実習で地域連携室、精神看護学実習で地域活動支援センターと新規実習施設の開拓及び実習内容の充実が繋がった。</li> <li>○新人や新たに赴任した教員に対して、県外研修を積極的に推進したことで、教育方法の理解や指導技術の向上を図ることができた。</li> <li>○筋肉注射・採血・静脈注射シミュレーター、酸素吸引器、義歯着脱モデル等の教材を整備したことで、学生の看護実践力の向上につながった。</li> <li>○実習施設の確保のために、実習受け入れ継続していただくための実習謝金増額の予算を確保</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校自己評価で明確化した課題への対応を継続して実施する必要がある。</li> <li>○教員の力量形成は、継続実施が必要であり、学内研修や県外研修の充実を今後も努力する必要がある。</li> <li>○学内看護技術演習の教材整備の予算要求を継続的に行う必要がある。</li> <li>○老朽化している学校施設の学習環境の改善</li> </ul> <p>2 看護師国家試験対策の強化</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>看護師国家試験対策の充実を図り、合格率を高める。</p>				

(概要)

(イ) 事業の実施状況

① 模擬試験、補強講義の実施

3年生：

- ・ 模擬試験 9回実施
- ・ 補強講義 16時間（解剖学・循環器・内分泌・肝臓）
- ・ 特別講義 1日 外部専門業者による国家試験対策の実施（12月7日 40名（既卒者1名含む））
- ・ 模擬試験結果を保護者に通知し、受験勉強への協力を依頼した。

2年生

- ・ 国家試験オリエンテーション
- ・ 模擬試験 3回実施
- ・ 特別講義 半日 外部専門業者による国家試験対策の実施（10月5日 41名）

1年生

- ・ 国家試験オリエンテーション
- ・ 模擬試験 2回実施

② 国家試験対策の教員研修への継続参加

③ 個人面談を行い学習計画の立案、模擬試験結果の分析を行い、弱点を補強

④ 保護者を対象に、学校生活・臨地実習・国家試験への取り組み・進学就職について情報交換会を開催  
（1～3年生保護者：平成29年7月14日（金）37名出席）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 低学年の学習が、実習や国家試験の可否に大きく関係するため、1年次より国家試験オリエンテーションの導入や模擬試験を強化
- 2年生の特別講義（外部専門業者による国家試験対策 半日）を追加

ウ 成果及び効果

○ 国家試験結果

- ・ 平成27年度卒業生35名受験 合格者33名（94.3%）〔全国平均：89.4%〕
- ・ 平成28年度卒業生34名受験 合格者33名（97.1%）〔全国平均：88.5%〕
- ・ 平成29年度卒業生39名受験 合格者38名（97.4%）〔全国平均：91.4%〕

○ 3年生は、特別講義を受講後、国家試験に対する士気が向上し、模擬試験成績がアップ。

エ 課題

○ 3年次は、臨地実習等の学習と国家試験の学習を並行することが難しい。

1年次より学習方法の指導を行い、自ら学ぶ学習姿勢を身に付けるよう、今後も指導していく必要がある。

○ 教員が教員研修の成果をもとに年々難しくなる国家試験に対し、各学年の特性を踏まえ、効果的な対策を立案する必要がある。

3 学生の確保及び学習支援体制の強化

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

入学定員40名を確保するとともに、優秀な人材の育成を行う。

(イ) 事業の実施状況

① 入学定員の確保

オープンキャンパスによる学校PR、推薦指定校を訪問し、説明を行うと共に推薦入試、社会人入試及び一般入試を実施

○ オープンキャンパスの実施

看護学校への進学を希望する高校生や保護者、社会人を対象に、学校の概要説明や施設見学、モデル人形等を用いた看護技術体験を実施

実施日：6月24日（土）参加者89名（平成28年度77名）

○ 推薦指定校の進路担当者との訪問懇談（10校、7月下旬）

推薦入学試験及び看護教育の動向について説明し、意見交換を実施

(概要)

②学習支援体制の強化

- 学年担当教員による定期的な面接の実施。また、成績不振者へのきめ細やかな支援を実施
- スクールカウンセラーの利用促進のためカウンセラーによる講話を企画
- 保護者会を開催し、学校と保護者との連携を強化

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 学生募集ポスターを刷新し、公共施設や実習施設等に掲示を依頼

ウ 成果及び効果

- 平成30年度応募者数は、例年並みの人数を確保できた。  
平成30年度入学試験（平成29年度応募者 115名）  
応募者：102名（推薦10名、社会人8名、一般84名）  
定員：40名
- 成績不振を理由とした休学者や退学者の減少を図ることができた。  
年度当初：4月末 在校生 128名  
年度末：3月末 在校生 122名 1年生 40名（休学者1名：進路検討）  
2年生 40名（退学者2：進路変更、復学者1名）  
3年生 38名（退学者4名：体調不良、休学者1名：進路検討）

エ 課題

- 一般入試の上位合格者は大学進学者が多く、また、新たな看護師養成施設の開学の影響も否めないため、入学生の確保は苦慮することが予測される。
- 単位が取れない学生への学習支援及び精神的サポートの継続支援が必要である。また、自ら学ぶ姿勢を育む必要がある。

4 県内就業の促進

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内就業を促進し、県内の看護職員の充足に努める。

(イ) 事業の実施状況

- ①4月に鳥取県看護職員修学資金制度について、積極的にPR
- ②臨地実習指導の充実を図り、県内医療機関の魅力をアピール
- ③就職活動ノートを作成し、就職ガイダンスを1年生から実施し、3年生4月当初には進路意向の面談。
- ④就職に関する特別講義の実施（3年生：面接試験の秘策、自己PR書の記載方法等）
- ⑤実習病院職員と学生（全学年）の「語る会」を開催
- ⑥図書室の就職コーナーを整理、オープンホスピタルを案内（全学年）し、県内医療機関の就職情報の提示

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 学生が不得手とする就職応募書類の記載方法や自己PRの方法をハローワーク職員から学び、希望する医療機関等に就職できるように支援を実施

ウ 成果及び効果

- 卒業生数は、39名（就職者：37名、進学者1名、その他1名）  
就職者37名中、県内就職者37名（県内就職率：100%）
- 就職に関する特別講義を実施したことで、就職試験に安心して臨むことができ、卒業生全員が希望する医療機関に就職することができた。

エ 課題

- 平成29年度の県内就職率は、100%（昨年度96.8%）であり、今後も引き続いて県内定着の促進を図る必要がある。
- 平成30年度は、新設看護大学と新設看護師養成所から卒業生が輩出されるため、就職難が予想される。学生が万全の体制で就職試験に臨むことができるように、学生の個々の傾向を把握し、必要とされる特別講義の企画等、就職支援を強化する必要がある。

## 7 収入証紙取扱額調べ

(平成30年5月31日現在)

収入科目			件数 (件)	単価 (円)	証紙よりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	看護師等養成施設入学料	40	5,550	222,000	
		看護師等養成施設試験手数料	102	2,600	265,200	
		看護師等養成施設卒業証明書発行手数料	6	420	2,520	
	計(節)		148		489,720	
目計			148		482,720	
合計			148		489,720	

## 8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(平成30年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生使用料	鳥取看護専門学校授業料		1,502	14,118,800	14,118,800	0	0	鳥取県立看護師等養成施設の設置及び管理に関する条例	
		計(節)		1,502	14,118,800	14,118,800	0		0
目計			1,502	14,118,800	14,118,800	0	0		
合計			1,502	14,118,800	14,118,800	0	0		

## (3) 手数料

(平成30年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	看護師等養成施設卒業証明書発行手数料	11	6,300	6,300	0	0	鳥取県立看護師等養成施設の設置及び管理に関する条例	
計(節)			11	6,300	6,300	0	0		
目計			11	6,300	6,300	0	0		
合計			11	6,300	6,300	0	0		

## (4) 財産収入 該当なし

## (5) 諸収入

(平成30年5月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	複写機電気料金	1	194	194	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	25	15,129	15,129	0	0		
目計			26	15,323	15,323	0	0		
合計			26	15,323	15,323	0	0		

## (6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし



9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成30年5月31日現在)

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外のもの						60,000		
目計						60,000		
合計						60,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

## (4) 委託料

(平成30年5月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期 間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日	契約形態				
児童福祉 施設費	単県	入学試験問題 作成、採点業 務委託		931,140	(29.5.29) 931,140	29.5.29 ~30.1.18	29.3.22 (免除)	30.1.18	精	30.3.6	931,140	
					( )	~	随	30.2.21				
	単県	在校生・卒業 生情報管理シ ステム改修	株式会社 プロビズモ	412,560	(29.6.20) 412,560	29.6.20 ~29.9.30	29.6.20 (免除)	29.9.27	精	29.10.11	455,760	
				455,760	(29.8.25) 455,760	29.8.25 ~29.9.30	随	29.9.27				
	単県	在校生・卒業 生情報管理シ ステム改修	株式会社 プロビズモ	438,890	(29.4.1) 438,890	30.1.5 ~30.2.28	29.12.19 (免除)	30.3.30	精	30.4.18	438,890	
							随	30.3.30				
単県	消防設備点検 委託料	株式会社 吉備総合電設	172,800	(29.4.1) 172,800	29.4.1 ~30.3.31	29.3.9 (免除)	30.2.28	精	30.3.27	172,800		
						随	30.2.28					
単県	ガスヒートポ ンプエアコン 保守点検	鳥取瓦斯株式 会社	66,960	(29.4.1) 66,960	29.4.1 ~30.3.31	29.3.3 (免除)	30.1.5	精	30.1.18	66,960		
						随	30.1.5					
上記の外、契 約額が250万 円未満のもの											67,226	
目計											2,132,776	
合計											2,132,776	

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政 財産	鳥取看護 専門学校	鳥取市江津260	1,468.58	205,727,434	増	H				H	1,468.58	205,727,434	
					減	H				H			
	自転車小 屋	鳥取市江津260	19.05	3,267,600	増	H				H	19.05	3,267,600	
					減	H				H			
計			1,487.63	208,995,034							1,487.63	208,995,034	
合計			1,487.63	208,995,034							1,487.63	208,995,034	

ウ 山林 該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	27,253	143,832	123,130	47,955	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	27,253	143,832	123,130	47,955	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
67枚	0枚	17枚 26,560円	50枚

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	生徒用複写機設置	鳥取市江津260	0.64m <sup>2</sup>	29.3.16	19.4.1	29.4.1~ 30.3.31		免除	鳥取市江津260 鳥取看護専門学校後援 会長	文書ID 16-00167076
計										
合計										

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		
土地	宅地	学校敷地	鳥取市江津260	619.28	有	S54.7.20 ~無制限		無料	鳥取市江津730 中央病院長	
土地	宅地	駐車場敷地	鳥取市江津260	49.52	有	S15.4.1 ~無制限		無料	鳥取市江津730 中央病院長	
土地	宅地	学校敷地	鳥取市江津260	159.00	有	H27.8.17 ~無制限		無料	鳥取市江津730 中央病院長	
土地	宅地	駐輪場敷地	鳥取市江津260	197.035	有	H27.8.17 ~無制限		無料	鳥取市江津730 中央病院長	
合計										

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

(平成30年3月31日現在)

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込年月日	寄附申込者	受納年月日	受納手続の有無	備考
DVD		2本	52,000円	29.7.4	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校後援会	29.7.4	有	
図書		18冊	65,693円	29.8.15	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校後援会	29.8.15	有	
図書		17冊	55,188円	29.7.4	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校後援会	29.7.4	有	
雑誌		6冊	16,457円	29.5.8	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校後援会	29.5.8	有	
図書		10冊	15,390円	29.5.8	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校後援会	29.5.8	有	
図書		12冊	25,272円	29.4.11	鳥取市江津260 鳥取県立鳥取看護専門学校スクールカウンセラー	29.4.11	有	
合計		65	230,000円					

19 備品の処分状況調べ

(平成30年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用	
ベッド	1	H12.3.30	8年	195,000円	29.8.2 2	故障	棄却	修理不可	29.9.20	0円	
流し台	1	S52.4.1	5年	81,000円	29.8.8	ガス冷暖房工事に伴い取換えの為	棄却	取換え	29.8.8	0円	
男性導尿法 シュミレーター	1	H2.6.15	8年	210,120円	29.8.8	故障	棄却	修理不可	29.8.10	0円	
合計											

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年6月1日 ～ 29年6月14日	・有 ○・無		

21 当該年度における業務の概要

(1) 教育内容の充実

主な事業に関する調べに記載のとおり

(2) 看護師国家試験対策の強化

主な事業に関する調べに記載のとおり

(3) 学生の確保及び学生支援体制の強化

主な事業に関する調べに記載のとおり

(4) 県内就業の促進

主な事業に関する調べに記載のとおり

22 学生の入退学等移動状況調べ

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

区 分	入学進級 直後の 学生数	月 別 異 動 状 況													差 引 現在数	備 考				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計						
看護学科	第1学年	休学													1			1	39	
		退学																		
		復学																		
	第2学年	除籍																	40	
		休学	1															1		
		退学									1					1		2		
	第3学年	復学									1							1	42	
		除籍																		
		休学					1					1						2		
	合計	退学					1								1	1		4	121	
		復学	1								1							2		
		除籍								1								3		

23 学校卒業者の就職等状況調べ

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

区 分		就 職						進 学	そ の 他	合 計	備 考	
		県 内			県 外							
		公的医 療機関	民間医 療機関	その他	公的医 療機関	民間医 療機関	その他					
	平成 27年度	18	8	1	0	0	0	27	6	2	35	
	平成 28年度	25	5	0	0	1	0	31	2	1	34	
	平成 29年度	32	5	0	0	0	0	37	1	1	39	



2.4 教育計画とその実績/

\* 基準欄の数値は学則で定めた時間（単位：時数）（平成30年3月31日現在）

学 科 名 等			基 準	第 一 学 年		第 二 学 年		第 三 学 年			
				計 画	実 績 A	計 画	実 績 B	計 A+B	計 画	実 績 C	計 A+B+C
看護学科	第1学年	学 科	1,980	990	1,003						
		実習課程		45	45						
	第2学年	学 科	1,035	990	1000	855	866	1,864			
		実習課程		45	45	180	180	225			
	第3学年	学 科		945	955	900	906	1,861	135	135	1,996
		実習課程		45	45	180	180	225	810	810	1,035

2.5 主な施設の整備状況調べ

(平成28年12月31日現在)

施 設 名	取得・造成。新築・ 改築・修繕等の別	面積又は数量	取得等の年月日・ 工 事 期 間	金 額	備 考
照明器具LED化	修繕	1式	H28.8.30	661,770円	総務課

○意見、要望等

1 教育体制の整備

1) 専任教員の定員増

保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づく養成所の指定基準では専任教員の数8名以上と定められ30年度の実数は9名である。しかし、実習施設の拡大や学習指導に多大な時間を要する学生の増加、膨大な教務事務(本校の場合、年間4,340時間・2人役以上)を処理するには、現人数の対応が限界である。

さらに、出産、子育て時期の職員の割合も多く、ここ数年、常に産前・産後休暇、育児休業の取得者がある。また、育児休業復帰後も、育児時間、育児部分休業の制度を活用でき、子育てのしやすい職場にする必要がある。

平成25年度の組織定数要求において、新たに非常勤講師1名の配置が認められた。

平成26年度には、非常勤講師1名の定数化を要求したが認められなかった。今後は定数化されることをお願いしたい。

2) 専任の事務職員の配置

本校の事務は、鳥取療育園を本務とする係長1名と平成30年度より非常勤職員2名で対応となった。係長は鳥取療育園に勤務しているため、事実上の日常的な事務(支出、物品購入)は非常勤職員で対応している。

しかし、非常勤職員の勤務日数は月17日に限られており、本年度より非常勤の事務職員が2名となり教務事務を移行しつつあるが、日々の学校関係の細かな照会事務、予算、決算、監査、庶務事務、簡易な建物補修、維持・管理等(蛍光管交換、トイレ電気・電球交換など細かな用務を含む)は副校長や専任教員が担当せざるを得ない状況である。

中国地方の他校では、事務職員は最低正職員2名以上が配置され、教務事務の一部を事務職員が担い、専任教員の負担も軽減されている

また、平成30年度から新中央病院オープンに伴い、解体、解体跡地整備のため調整や業務量が増加している。

さらに、平成31年度の鳥取看護専門学校の玄関改修から始まり、平成32年度には内部改修工事もあり、かつ鳥取療育園が中央病院外来棟に移転することから、専任の事務職員の確保は必要不可欠な状況である。

平成28年度の組織定数要求において、専任の事務職員を配置することを要求したが認められなかった。保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づく養成所の指定基準では、専任の事務職員を有することと定められており、今後は専任化されることをお願いしたい。

